

2024 年度グローバル会計学会賞

学会賞審査委員会委員長 郡司 健

1. 審査対象となる著書論文：

本審査委員会は、審査対象年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）に公刊された著書論文で、論文 3 篇（研究ノート 1 篇を除く）を審査対象として審査を行った。そのうち、次の 1 点を学会賞候補論文として推薦することに決定した。

2. 学会賞候補論文：

中村亮介・塚原慎・小澤康裕・吉田智也著

「日本企業における新収益認識基準の影響に関する多面的な分析」（『グローバル会計研究』第 6 号，2025 年 3 月）

【推薦理由】

本論文は、「企業会計基準第 29 号」（新収益認識基準）の日本企業における影響を多面的に分析することにより、その適用によるコスト・ベネフィットを具体化し、その影響についての整理を行い、今後の基準開発に生かすという極めてチャレンジングな研究である。

2021 年 4 月より日本企業に強制適用されている新収益認識基準の影響について、(1) 少なくとも損益に関して金額的影響は大きくなく、「重要性等に関する代替的な取扱い」に関する処理の影響も小さいこと、(2) 基準適用によるコストとしては、適用企業における監査費用やシステム変更などのコストが多くかかっており、さらに有価証券報告書への収益に関する記述量は増加しているが、基準を利用した利益調整が行われる可能性は低いために情報利用者側では会計情報を加工するコストは低いこと、(3) インタビューした監査人によれば、取引実態をより適切に表すようになり、国内外の比較可能性が損なわれるようなことはないこと、(4) 既存の取引を見直す契機となったことや企業内外の利用者の収益への理解が高まったことなど、新収益認識基準の適用後の影響の実態を明らかにし、将来の会計基準設定に対する有益な示唆を提供している点は高く評価できる。

ただし、外国の研究者がその自国での分析のために用いた分析のフレームワークを経済構造や商慣習などの異なる日本の分析にそのまま使っている点、著者も指摘しているが、その分析のフレームワークの一部を除外して使っている点や限られた監査人のインタビューに基づいている点など、いくつかの課題は残されている。

しかしながら、新収益認識基準が各種利害関係者にもたらしたコスト・ベネフィットを把握するために、①有価証券報告書による分析、②コメントレーターによる分析、③インタビューによる分析等、多面的に分析を行い、分析方法もさることながら、結論に至る論理展開が明確であり、本論文はグローバル会計学会の学会賞にふさわしい労作である。